

原子力損害賠償制度の見直し

・現行法の枠組み

損害額



原子力事業者による賠償負担
=無限責任

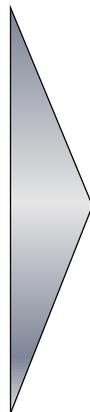


原子力損害賠償・廃炉等支援機構
の資金援助
(電気料金による国民負担)

原子力損害賠償
責任保険
(一般的な事故)

原子力損害
賠償補償契約
(地震・噴火・津
波・正常運転)

政府の措置
(異常に巨大
な天災地変、
社会的動乱)



・法案骨子

損害額



国による賠償負担
=無限責任
(税による国民負担)

原子力事業者による賠償負担
=有限責任

〔原子力損害賠償・廃炉等支援機構
の資金援助に係る業務の廃止〕

原子力損害賠償
責任保険
(一般的な事故)

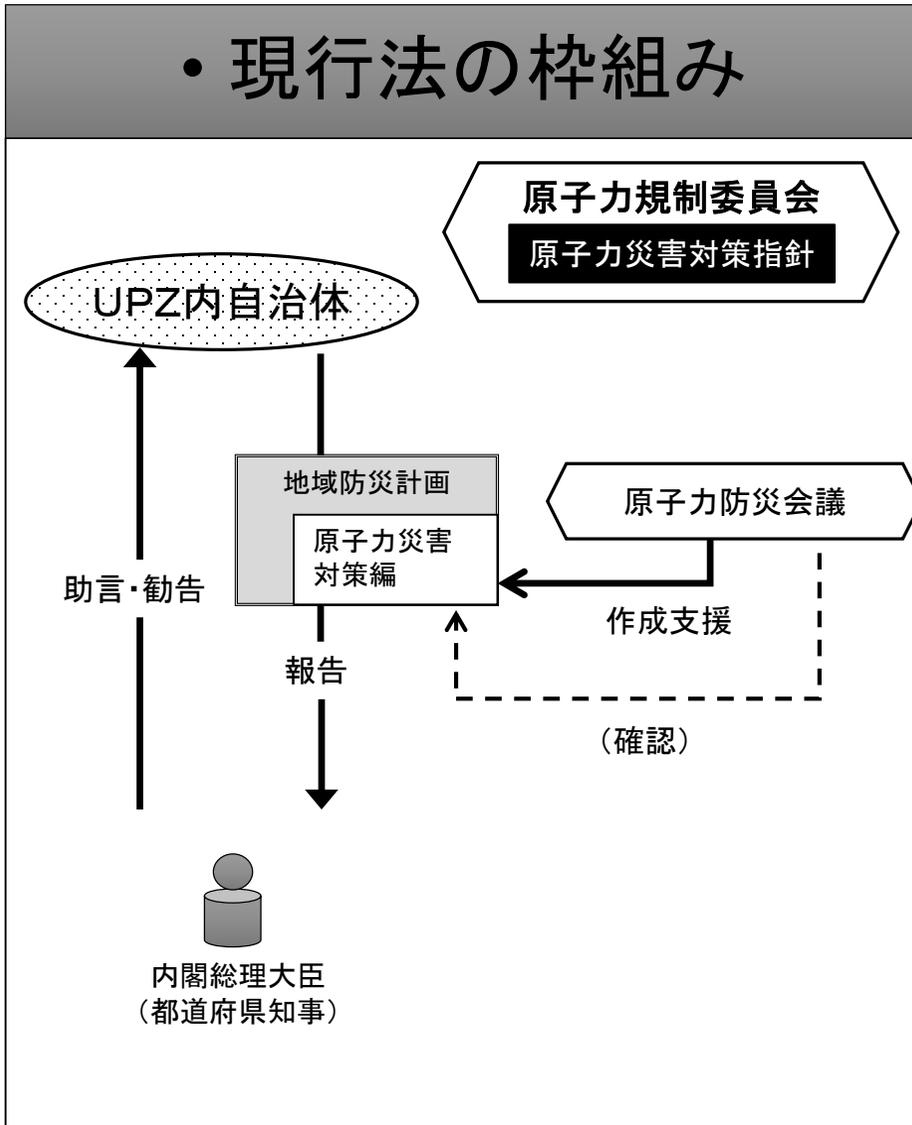
原子力損害
賠償補償契約
(地震・噴火・津
波・正常運転)

政府の措置
(異常に巨大
な天災地変、
社会的動乱)

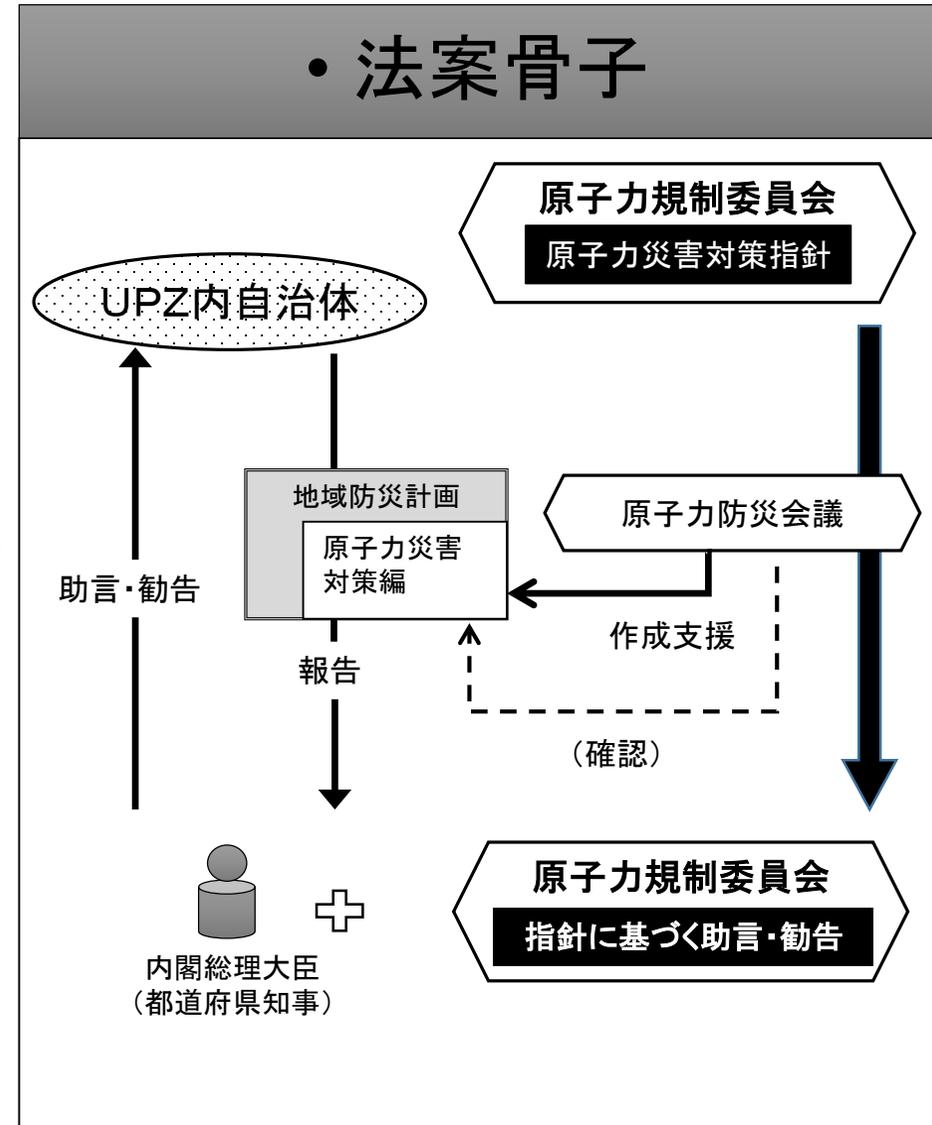
※このほか、**電力債発行の特例廃止**

地域防災計画の作成に係る国の関与

・ 現行法の枠組み

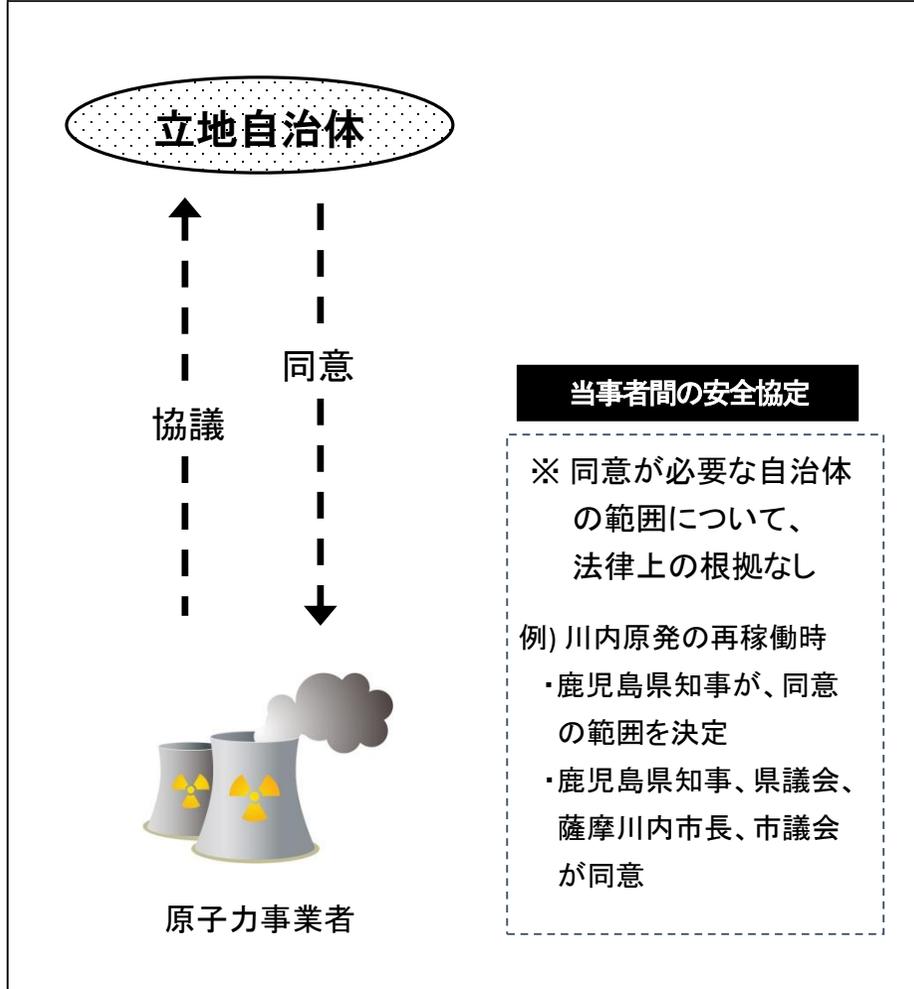


・ 法案骨子

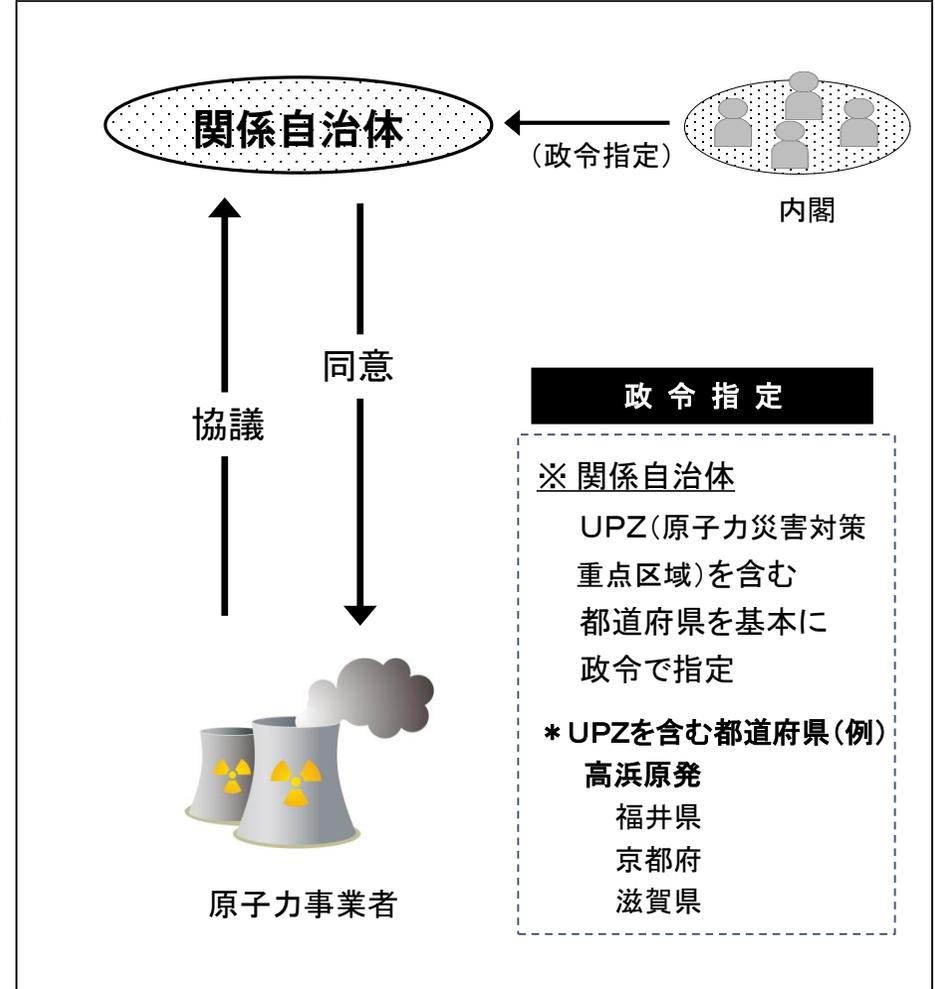


原発稼働に係る自治体の同意

・ 現行法の枠組み



・ 法案骨子



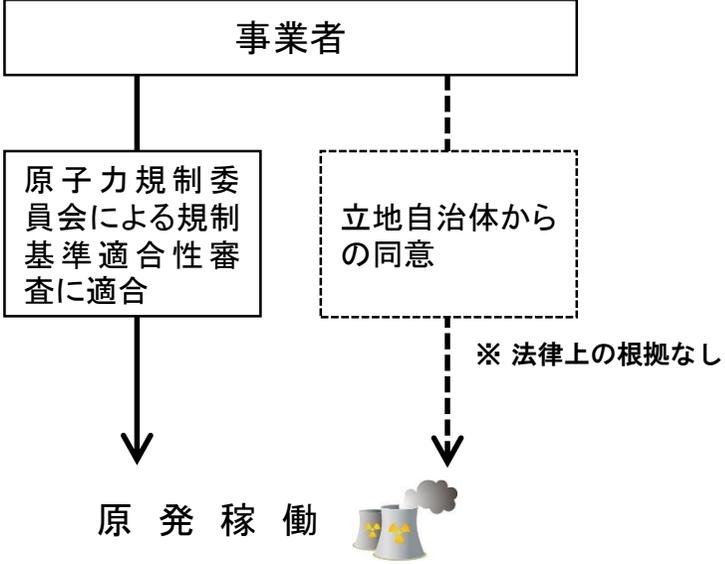
原発稼働に係る政府の最終判断と説明責任

・ 現行法の枠組み

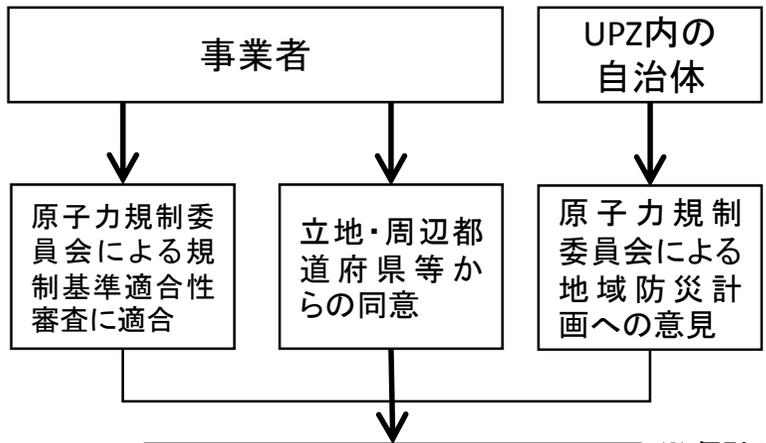
エネルギー基本計画

※ 原発稼働に係る一般的な政策方針の表明（要閣議決定）

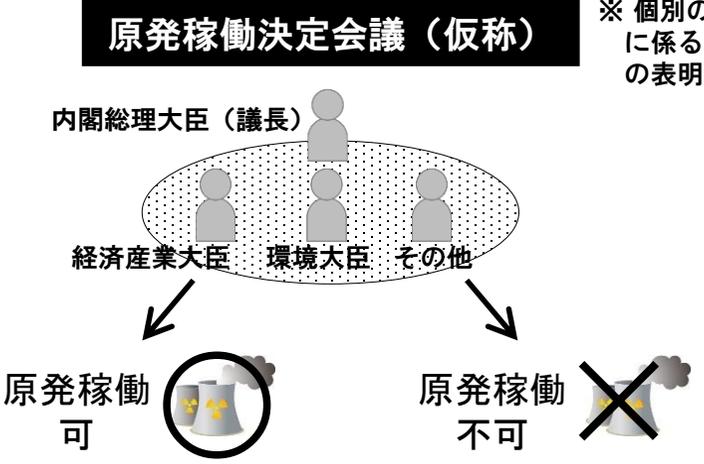
原子力発電所の安全性については、原子力規制委員会の専門的な判断に委ね、原子力規制委員会により世界で最も厳しい水準の規制基準に適合すると認められた場合には、その判断を尊重し原子力発電所の再稼働を進める。その際、国も前面に立ち、立地自治体等関係者の理解と協力を得るよう、取り組む。



・ 法案骨子



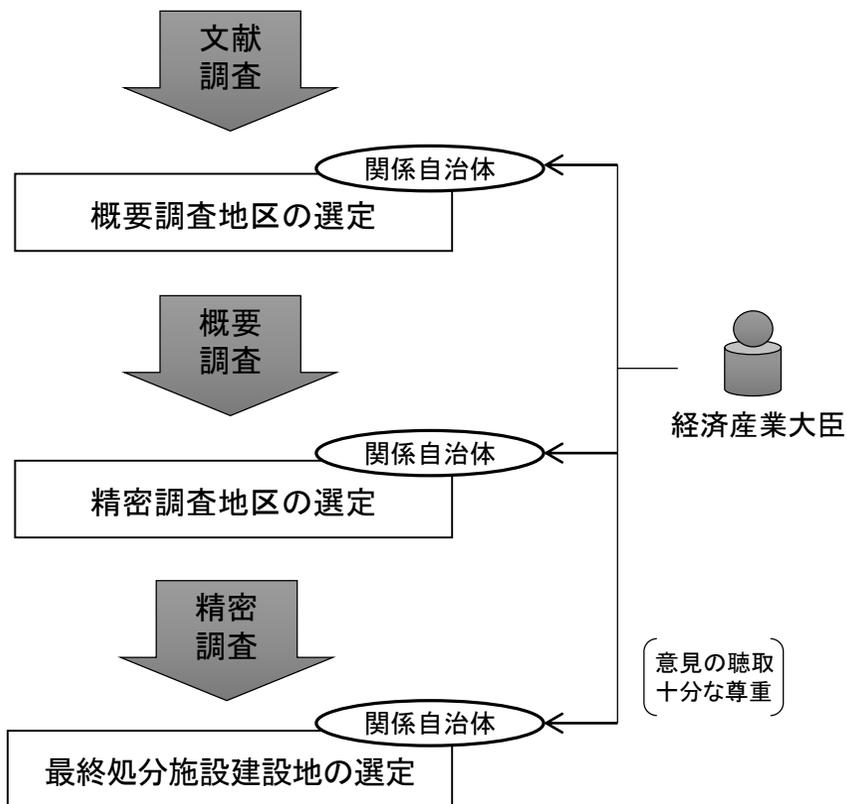
※ 個別の原発稼働に係る政策方針の表明



最終処分に係る地域の主体的な関与

・ 現行法の枠組み

〔全国規模で実施〕



・ 法案骨子

〔原発供給区域ごとに実施〕

